



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月13日

上場会社名 アーキテツ・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6085 URL <http://www.asj-net.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 丸山 雄平
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 管理本部長（氏名） 山口 裕司（TEL）06-6363-5701
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	564	△10.9	△37	—	△40	—	△41	—
30年3月期第2四半期	633	1.0	△69	—	△51	—	△52	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第2四半期	△25.67		—					
30年3月期第2四半期	△32.56		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,001	786	78.6
30年3月期	1,164	827	71.1

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 786百万円 30年3月期 827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	1.0	30	—	30	—	28	—	17.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	1,614,750株	30年3月期	1,614,750株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	3,625株	30年3月期	104株
----------	--------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	1,612,855株	30年3月期2Q	1,601,285株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外の通商問題や経済情勢が不透明な中、個人消費の持ち直し、堅調な設備投資等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

住宅業界におきましては、住宅ローンの低金利水準は継続しているものの、建設資材や労務費等の建設コストの高止まり等により、新設住宅着工戸数は弱含みの状況のもと推移いたしました。

当社はこのような状況の中、建築家情報空間「ASJ CELL」を中心に著名建築家による作品展示会やセミナーに加え、建築家と芸術家によるコラボレーション展、海外との建築文化交流展等を実施し、イベント来場者や提携先等の紹介によって獲得した富裕層を中心としたアカデミー会員へ当社が直接プロデュースを行うことで、より顧客満足度の高いサービスを提供し受注促進を図ってまいりました。

また、ホームページにおける顧客サービスサイトの機能と価値向上を引き続き拡充し、ウェブユーザーへの需要喚起と新規アカデミー会員の獲得に努めました。さらに、ウェブ経由で獲得したアカデミー会員に対し専用のプランニングコースを用意するなどウェブ会員の行動様式に適したサービスを提供いたしました。

しかしながら、スタジオの新規加盟契約の伸び悩みと既存スタジオの退会により、スタジオネットワークビジネスに係る業績は低調に推移いたしました。

当第2四半期累計期間においては、主として加盟スタジオにおける工事請負契約の獲得が前年同期を下回り、工事請負契約ロイヤリティ売上が前年同期に比べ8.82%の減収となりました。また、加盟スタジオによるイベント開催数の減少等もあり、売上高は564,324千円（前年同四半期比10.87%減）となりました。

損益面については、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、営業損失は37,658千円（前年同四半期営業損失69,557千円）、経常損失は40,662千円（前年同四半期経常損失51,408千円）、四半期純損失は41,395千円（前年同四半期純損失52,140千円）となりました。

なお、当社はASJ建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は1,001,009千円となり、前事業年度末と比べて163,160千円減少いたしました。

流動資産は前事業年度末に比べ、167,552千円減少し、828,694千円となりました。これは主として現金及び預金の減少80,932千円、売掛金の減少24,127千円、未収入金の減少42,390千円等によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ、4,391千円増加し、172,314千円となりました。これは主にソフトウェア開発に伴うソフトウェア仮勘定の増加10,755千円等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は214,655千円となり、前事業年度末と比べて121,642千円減少いたしました。これは主に未払金の減少85,531千円、その他負債の減少27,219千円等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は786,354千円となり、前事業年度末と比べて41,518千円減少いたしました。これは主に四半期純損失41,395千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、80,932千円減少し472,139千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は70,493千円（前年同四半期は18,498千円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少額26,646千円、未収入金の減少額42,390千円等の収入要因のほか、税引前四半期純損失40,662千円、未払金の減少額86,169千円等の支出要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は10,314千円（前年同四半期は18,859千円の増加）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入5,598千円、従業員に対する貸付金の回収による収入3,003千円等の収入要因のほか、従業

員に対する貸付けによる支出6,800千円、無形固定資産の取得による支出11,321千円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は123千円(前年同四半期は800千円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出123千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,072	472,139
売掛金	240,869	216,741
商品	3,432	4,375
未収入金	147,824	105,433
その他	73,218	57,949
貸倒引当金	△22,169	△27,944
流動資産合計	996,247	828,694
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	—	175
有形固定資産合計	—	175
無形固定資産		
ソフトウェア	—	1,184
ソフトウェア仮勘定	—	10,755
無形固定資産合計	—	11,939
投資その他の資産		
差入保証金	109,467	106,921
その他	75,950	65,016
貸倒引当金	△17,494	△11,738
投資その他の資産合計	167,923	160,199
固定資産合計	167,923	172,314
資産合計	1,164,170	1,001,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,097	15,079
未払金	197,285	111,753
未払法人税等	6,136	5,130
賞与引当金	3,643	3,859
工事完成保証損失引当金	6,462	5,378
その他	100,673	73,453
流動負債合計	336,297	214,655
負債合計	336,297	214,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	427,755	427,755
資本剰余金	426,685	426,685
利益剰余金	△26,415	△67,810
自己株式	△151	△274
株主資本合計	827,873	786,354
純資産合計	827,873	786,354
負債純資産合計	1,164,170	1,001,009

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	633,213	564,324
売上原価	102,981	82,631
売上総利益	530,231	481,693
販売費及び一般管理費	599,789	519,351
営業損失(△)	△69,557	△37,658
営業外収益		
受取利息	148	132
保険返戻金	18,789	2,278
その他	11	0
営業外収益合計	18,948	2,412
営業外費用		
前払費用一時償却額	—	5,416
株式交付費	800	—
営業外費用合計	800	5,416
経常損失(△)	△51,408	△40,662
税引前四半期純損失(△)	△51,408	△40,662
法人税、住民税及び事業税	732	732
法人税等合計	732	732
四半期純損失(△)	△52,140	△41,395

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△51,408	△40,662
減価償却費	12,549	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,065	19
売上債権の増減額(△は増加)	78,651	26,646
仕入債務の増減額(△は減少)	5,993	△7,017
受取利息	△148	△132
保険返戻金	△18,789	△2,278
未収入金の増減額(△は増加)	63,626	42,390
未払金の増減額(△は減少)	△68,187	△86,169
工事完成保証損失引当金の増減額(△は減少)	7,996	△1,083
その他	△17,181	△873
小計	△16,963	△69,134
利息及び配当金の受取額	121	105
法人税等の支払額	△1,656	△1,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,498	△70,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△403	△183
貸付金の回収による収入	4,500	—
無形固定資産の取得による支出	△13,870	△11,321
従業員に対する貸付けによる支出	△5,680	△6,800
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,099	3,003
保険積立金の解約による収入	43,810	5,598
長期前払費用の取得による支出	△34,723	△954
その他	22,126	344
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,859	△10,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による支出	△800	—
自己株式の取得による支出	—	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△800	△123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△439	△80,932
現金及び現金同等物の期首残高	550,733	553,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	550,294	472,139

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。